

令和元年度

社会福祉法人 大治町社会福祉協議会

## 事業報告書

### 目次

◎ 総括	1 頁
重点取組の実績と課題	
○ 各事業の実績と課題	2 頁
・総務部	2 頁
・地域福祉部	3 頁
・児童福祉部	5 頁
・障害福祉部	6 頁
・介護福祉部	9 頁
・福祉サービス利用支援部	10 頁

## 事業報告書の見方

### 1. 報告書の構成

報告書は総括、重点取組と新規事業における取組実績と課題、各事業の実績（課題）に分けて構成している。

### 2. 実績と課題

各事業における実績及び課題として、事業毎の報告や実績、成果に加えて課題や今後のあり方等の方向性を明記している。

### 3. 収入の状態

事業の実施状況を客観的に把握するため、年度毎に実績と当初予算額や決算額、収入の状態を表している。特に独自事業は、実績や経営状況の把握と事業の方向性を示す根拠として収入の状態を明記している。

## 総括

令和元年度は、介護保険事業所における人員不足の課題が改善できず、新規利用者を受け入れる体制がとれなかったため、収支状況としては厳しい経営状態となった。

貴重な自己財源の1つである会費収入については、募集チラシの見直しや全職員に向けての周知を徹底するなどの対応を実施したが、減少を止めることができなかった。

年度末には新型コロナウイルス感染症が世界的に流行をみせ、本会が管理する総合福祉センター希望の家2階及び3階の利用を休止したほか、理事会・評議員会の書面表決など様々な事業の変更・中止を余儀なくされた。

事業を継続していくために、職員や各事業所での感染予防対策、実際に感染した場合の対応など、協議検討を速やかに行い、各部署との情報共有を図った。

## 重点取組の実績と課題

### 1. 経営改善計画による事業の展開

経営改善行動計画に基づく内容について、各部署での協議検討が行えなかったため、大きな進展は見せられなかった。

職員ひとり一人が、高い意識を持ち現状をしっかりと把握し、経営改善行動計画にある事項を1つ1つ確実に実行していくことが重要である。

### 2. 組織機構の展開、人事評価制度の充実

協議検討案件については、関係各所で速やかに話し合いを行い、必要に応じて各部署へ情報共有を図ることにより、円滑な業務提供に努めた。昨年導入した人事評価制度は、職員の意識向上に繋がっている。

### 3. 利用者支援事業（基本型）の受託実施

新規事業として、受託し、子育て中の保護者の不安解消に向けて相談に応じるとともに、子育て支援課・保健センターと連携し、きめ細やかな支援ができるよう配慮した。

### 4. 自主事業の充実

行政関係課との情報共有や収集等を行い、必要に応じて関係諸規程等の改正を行った。

## 各事業の実績と課題

### ◎ 総務部

#### ① 法人運営事業（独自事業・補助事業）

理事会6回、評議員会4回を開催した。今後も諸規程の見直しや必要に応じた改正等を行い、安全衛生管理や苦情解決制度等を拡充させ、更なる組織機能の充実を図っていく。

#### ② 会員入会促進事業（独自事業）

5・6月を会員入会強調月間として、各種団体の総会や町内の企業等に会員募集を行い、財源確保と理念の周知を図ったが、年々会員総数が減少しており、収入減少が課題となっているため、会費の使途の周知を行い、会員総数の増加を目指す。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
個人会員総数	1,151口	1,006口	1,019口	995口
法人会員総数	46口	48口	44口	39口
当初予算額	1,623,000円	1,641,000円	1,543,000円	1,568,000円
決算額	1,611,000円	1,486,000円	1,459,000円	1,385,000円

#### ③ 福祉講演会事業（独自事業）

講師の都合により、中止した。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
参加者数	189人	120人	220人	0人
当初予算額	248,000円	309,000円	309,000円	298,000円
決算額	246,519円	141,506円	245,618円	0円

#### ④ 実習受入事業（独自事業）

大治町教育委員会初任者研修会として町内の小中学校より新任教員2名を8月2日・3日と受け入れた。今後もマンパワーの育成や社会的責任として次代を担う学生や様々な職種・年代の方の実習について受け入れる。

#### ⑤ 総合福祉センター「希望の家」指定管理運営事業（受託事業）

貸館稼働率の向上や各部屋の有効活用を図り、複合施設としてあらゆる年代の方に利用しやすい環境整備に努めた。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
開設日数	293日	294日	289日	293日
利用人数(福祉センター2階)	40,297人	40,572人	39,823人	36,366人

#### ⑥ 広報調査研究事業（独自事業）

ボランティアを中心に「タウン大治」を作成し、年4回（4月、7月、10月、1月）発行した。また、誌面広告を募集掲載し財源の確保に努めた。タウン誌については、効果や評価の検証が必要である。福祉の最先端で活動している社会福祉協議会として調査研究機能の充実が課題である。

## ◎ 地域福祉部

### ① 敬老会事業（補助事業）

令和元年9月16日（月）に町と共催し70歳以上の高齢者の長寿を祝うために「敬老会」を開催した。対象者（70歳以上）の増加に対し当日来場者数は減少しているため、魅力あるアトラクションの企画などの検討をしていく。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
来場者数	1,273人	1,333人	1,471人	1,216人
当初予算額	1,455,000円	1,591,000円	1,662,000円	1,607,000円
決算額	1,075,620円	1,120,245円	1,096,156円	1,071,030円

### ② 福祉まつり事業（独自事業）

令和元年11月10日（日）に町・商工会と共催で「ふれあいフェスティバル2019」として福祉まつりを開催した。

実績/年度	28年度	26年度	30年度	元年度
参加者数	2,000人	2,300人	2,500人	3,500人
当初予算額	1,937,000円	1,425,000円	1,929,000円	2,423,000円
決算額	1,676,439円	1,400,280円	1,594,542円	1,629,796円

### ③ 福祉団体等助成事業（独自事業）

各種団体をはじめ、保育園助成事業、高齢者スポーツ大会助成事業において助成を行った。団体支援財源は共同募金と社協会費を充当しており、財源の確保や助成効果・成果の評価、団体支援の在り方を検討していく。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
遺族会	350,000円	350,000円	350,000円	350,000円	
子ども会連絡協議会	160,000円	200,000円	200,000円	200,000円	
老人クラブ連合会	26,000円	26,000円	26,000円	26,000円	
障害者福祉協会	310,000円	310,000円	310,000円	310,000円	
障害児(者)を持つ親の会	168,000円	168,000円	168,000円	168,000円	
保育園助成事業	大治保育園	51,840円	47,520円	48,060円	47,935円
	大治東保育園	50,000円	0円	50,000円	50,000円
	大治南保育園	51,600円	45,600円	48,480円	49,680円
	大治はなつね保育園	0円	0円	0円	50,000円
児童スポーツ大会助成事業	100,000円	0円	0円	0円	
高齢者スポーツ大会助成事業	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円	
合計	1,347,440円	1,227,120円	1,280,540円	1,331,615円	

### ④ 食の自立支援事業（受託事業）【一部業務を事業者へ委託】

高齢者世帯等を対象に業者による見守りを兼ねての配食サービスを行った。利用者が少ないため、利便性や周知方法などを検討していく。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
配食数	3食	88食	49食	101食
当初予算額	151,000円	151,000円	395,000円	171,000円
決算額	2,274円	59,900円	33,578円	67,850円

⑤ ひとり暮らし老人交流会事業（受託事業）

毎月第4水曜日に開催し、町内男性2人、女性37人の登録があり、（令和2年3月31日現在）日赤奉仕団によるボランティアふれあい会食や演芸観賞、日帰り旅行等を企画し実施した。2月と3月については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、中止となる。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
開催日数	12日	12日	12日	10日
参加者数	266人	307人	300人	228人
当初予算額	478,000円	543,000円	559,000円	580,000円
決算額	471,224円	528,417円	523,958円	459,848円

⑥ ボランティアセンター運営事業（独自事業+補助事業）

住民の方からボランティア活動に関する相談を受け、登録や活動の斡旋・紹介を行った。また、災害ボランティアセンター備品・備蓄を整備した。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ボランティア人数	1,020人	1,002人	1,020人	1,088人
当初予算額	365,000円	2,633,000円	616,000円	694,000円
決算額	328,666円	2,571,918円	582,333円	512,486円

⑦ 福祉協力校事業（独自事業）

町内の小学校3校、中学校1校を福祉協力校として委嘱し、福祉実践教室等での講師派遣や紹介、共同募金への協力依頼や総合福祉センターの見学等の連携を行った。今後、児童・生徒がより福祉に関心が持てるようなカリキュラムを各学校及び派遣講師と検討していく。

実績/年度		28年度	29年度	30年度	元年度
参加児童数	大治中学校	344人	310人	315人	347人
	大治小学校	130人	414人	228人	272人
	大治西小学校	90人	188人	116人	92人
	大治南小学校	114人	131人	117人	126人
当初予算額		215,000円	200,000円	200,000円	216,000円
決算額		200,000円	200,000円	200,000円	200,000円

⑧ 講座開催事業（独自事業）

聴覚障害者への理解を深め、地域共生社会と社会的障壁除去に資することを目的に手話奉仕員養成講座をあま市社会福祉協議会と共催にて年40回開催。参加者の10名の方に修了証を交付した。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
参加人数	9人	16人	14人	10人
当初予算額	27,000円	1,058,000円	305,000円	316,000円
決算額	19,825円	222,220円	124,014円	300,976円

⑨ ボランティアグループ支援事業（独自事業）

ボランティア団体の活動を支援するため補助金を交付した。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ゆめあゆみ	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円
かたつむり	26,000円	26,000円	26,000円	26,000円
合計	106,000円	106,000円	106,000円	106,000円

- ⑩ 地域福祉サービスセンター事業（補助事業）  
相談支援及び住民同士の交流やふれあいを目的とした事業を実施した。地域福祉を推進できるよう役割を明確にし、相談機能の在り方について検討していく。
- ⑪ 募金推進協力事業（独自事業）  
大治町共同募金委員会として、赤い羽根協賛児童生徒作品コンクールの作品の取りまとめや募金目標額の設定、関係資材の配付等を行った。
- ⑫ 歳末たすけあい事業（独自事業）  
歳末たすけあい運動（12月1日から31日までの活動期間）として、令和元年12月7日に社協役員、民生・児童委員、ボランティア及び小中学生とともに町内スーパー等の店舗入口前で街頭募金を実施するなど募金活動に協力した。地域福祉事業への募金配分方法について検討していく。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般共同募金	1,575,385円	1,422,290円	1,460,644円	1,547,659円
歳末助け合い募金	843,849円	950,990円	872,883円	1,000,527円
合計	2,419,234円	2,373,280円	2,333,527円	2,548,186円

## ◎ 児童福祉部

- ① 児童センター事業（受託事業）  
小学生及び幼児を対象とした各種講座・教室を中心に事業展開し、年間を通じ多くの子どもと保護者が利用した。また、発達障がい児等の相談支援事業を実施し、関係機関との連絡調整を行った。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
延べ人数	20,059人	19,153人	16,136人	12,702人
当初予算額	6,896,000円	7,133,000円	7,368,000円	7,588,000円
決算額	6,733,837円	6,970,407円	7,108,942円	7,460,095円

- ② 地域子育て支援拠点事業「はるっこ」（受託事業）  
就学前の幼児とその保護者を対象に、交流の場としての「はるっこルーム」を開設し子育て情報の提供、各種講座の開催を行った。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
延べ人数	13,536人	9,838人	10,307人	8,821人
当初予算額	9,995,000円	10,648,000円	10,798,000円	11,609,000円
決算額	9,956,729円	10,255,206円	10,742,203円	11,002,591円

- ③ 放課後児童健全育成事業（受託事業）  
各小学校区において、小学校1年生から6年生までの児童を対象に健全育成を行った。集団生活になじみにくい児童への個別支援を行うなど指導の充実を図り、円滑な運営に努めた。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
<b>東部児童クラブ</b>				
登録児童数	616人	1,055人	1,244人	1,289人
延出席児童数	9,846人	16,266人	18,802人	18,082人
開設日数	290日	291日	289日	287日
当初予算額	8,417,000円	15,161,000円	14,873,000円	15,211,000円
決算額	7,952,897円	13,950,277円	14,543,791円	13,432,018円
<b>西部児童クラブ</b>				
登録児童数	509人	615人	773人	755人
延出席児童数	7,840人	9,995人	11,925人	10,174人
開設日数	290日	291日	289日	287日
当初予算額	7,797,000円	10,657,000円	9,933,000円	10,372,000円
決算額	6,597,191円	8,570,571円	8,928,567円	9,050,303円
<b>南部児童クラブ</b>				
登録児童数	927人	967人	929人	884人
延出席児童数	14,726人	14,955人	13,910人	12,255人
開設日数	290日	291日	289日	287日
当初予算額	22,077,000円	25,786,000円	22,569,000円	25,413,000円
決算額	20,977,984円	23,180,637円	23,132,227円	21,993,405円

④ 親子通園療育事業「かがやき園」(受託事業)

小学校に入学するまでの、心身の発達の遅れまたは、そのおそれのある児童とその保護者を対象に、母子関係の形成や生活習慣の獲得などを目的に週3回実施した。幼稚園・保育園と併用で通園する児童が増加してきたため、必要に応じて幼稚園・保育園と連携を図った。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
延利用人数	828人	755人	508人	481人
延開所日数	137日	135日	131日	121日
当初予算額	4,448,000円	4,927,000円	4,795,000円	4,742,000円
決算額	4,301,826円	4,284,195円	4,313,146円	4,208,946円

◎ 障害福祉部

① 福祉作業所「さつきの家」(独自事業)

B型就労継続事業においては、施設内作業に留まらず、多様な経験ができるように施設外就労にも重点を置いた。また、余暇活動の充実を目指し、多数のレクリエーション活動を取り入れた。

生活介護事業においては、作業とレクリエーションのバランスを保ちつつ、利用者が楽しく過ごすことができる場所を提供するとともに、新たな利用者の確保に努めた。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
<b>B型就労支援事業(定員20名)</b>				
延利用人数	2,503人	2,596人	1,693人	1,987人
延開所日数	242日	239日	238日	242日
稼働率※1	52%	54%	71%	82%
当初予算額	19,420,000円	17,810,000円	17,822,000円	11,326,000円
決算額	18,987,053円	17,471,290円	16,391,570円	10,704,419円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100 (小数点以下四捨五入)

※就労継続支援B型事業については、平成30年度より、生活介護事業の新設に伴い定員10名になる。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
生活介護事業(定員10名)				
延利用人数	-	-	1340人	1,206人
延開所日数	-	-	238日	241日
稼働率※1	-	-	56%	50%
当初予算額	-	-	12,245,000円	14,864,000円
決算額	-	-	10,420,303円	9,857,200円

※1 稼働率=延利用件数÷延開所日数÷定員数×100 (小数点以下四捨五入)

※生活介護事業は、平成30年度より実施

② 「おおはる」指定障害相談支援事業所(受託事業)

地域生活支援拠点等事業に対応するべく実施に向けて町と協議を進めた。個別の支援においては、社会福祉協議会の役割として他事業所との連携連絡、困難ケースへの対応、虐待事案の確認等相談支援体制の向上に努めた。

また、海部東部障害者総合支援協議会、あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会、自殺対策協議会等に参画し、地域福祉推進に努めた。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相談実人数	151人	143人	190人	196人
相談件数	2,605件	3,090件	3,085件	3,026件
当初予算額	9,675,000円	10,000,000円	17,084,000円	17,878,000円
決算額	8,958,011円	9,933,221円	16,467,610円	17,167,748円

③ 心配ごと相談所(独自事業)

令和元年度から心配ごと相談事業としては、令和元年度から定例相談は廃止し、祝日などを除く月曜日から金曜日8時30分から17時15分までを常設相談として実施した。

無料法律相談は、年5回偶数月第4火曜日の午後2時から4時まで開設し、弁護士が法的解決に向け助言を行った。担当弁護士：萱垣建弁護士

司法書士による相続・登記・成年後見等相談を愛知県司法書士会と共同開催し、年6回奇数月第3火曜日の午後2時から4時まで行った。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
定例相談	開催日数	21日	23日	16日
	取扱実件数	10件	9件	3件
	取扱延件数	14件	9件	3件
	相談員延人員	20人	23人	16人
無料法律相談	開催日数	5日	5日	5日
	取扱実件数	20件	21件	19件
	取扱延件数	20件	21件	20件
	相談員延人員	5人	5人	5人
司法書士相談	開催日数	-	-	6日
	取扱実件数	-	-	19件
	取扱延件数	-	-	19件
	相談員延人員	-	-	6人
当初予算額	206,000円	177,000円	175,000円	185,000円
決算額	164,076円	171,628円	165,567円	177,198円

④ 生活福祉資金貸付事業(受託事業)

相談件数としては、年47件(貸付全体として)ほど実績があったが、貸付対象外の方に対しては、食料提供や必要に応じて生活困窮者自立支援制度へつなぎ、家計管理等の継続的な支援体制の構築に努めた。

償還指導については、滞納者を中心に定期的な督促状の送付、電話連絡、訪問、面談を行った。



⑤ 町くらし資金貸付事業（独自事業）

生活福祉資金及び食料支援等と併せ生活困窮者に対して支援を行ったが、貸付実績はなかった。滞納者については、督促状の送付や電話連絡など継続して償還指導を行った。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
<b>④ 生活福祉資金貸付事業</b>				
新規貸付件数	4件	5件	1件	0件
貸付件数	14件	13件	13件	13件
貸付額	4,585,243円	4,415,243円	4,443,243円	4,443,243円
償還済額	233,443円	※ -22,887円	※ -73,949円	※-248,546円
未償還額	4,351,800円	4,438,130円	4,517,192円	4,691,789円
<b>県くらし資金貸付事業</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>元年度</b>
新規貸付件数	0件	-	-	-
貸付件数	0件	-	-	-
貸付額	0円	-	-	-
償還済額	30,000円	-	-	-
未償還額	0円	-	-	-
償還免除額	0円	-	-	-
<b>⑤ 町くらし資金貸付事業</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>元年度</b>
新規貸付件数	0件	0件	0件	0件
貸付件数	3件	3件	3件	3件
貸付額	300,000円	300,000円	300,000円	300,000円
償還済額	31,000円	31,000円	31,000円	66,000円
未償還額	269,000円	269,000円	269,000円	234,000円
償還免除額	0円	0円	0円	0円
貸付残高	269,000円	269,000円	269,000円	234,000円

※貸付滞納者の未償還額と延滞利子が、全体の償還額を上回りマイナスとなる。

⑥ 生活援助事業（独自事業）

福祉事務所が行う生活保護や生活困窮者自立支援制度の担当者と連携し、生活困窮者を対象に食糧支援や貸付を行った。町民などの方々へ食糧品の寄贈を依頼したところ、さまざまな食材をいただくことができ、安定した食糧支援ができた。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
<b>行路病者食料支援事業</b>				
支援件数	16件	13件	8件	15件
支援食糧購入額	22,782円	12,120円	17,120円	5,550円
<b>行路病者貸付事業</b>				
貸付件数	5件	2件	4件	0件
貸付金額	400円	200円	200円	0円
<b>福祉サービス利用援助事業利用料助成事業</b>				
延利用件数	24件	-	-	-
助成額	53,080円	-	-	-

## ◎ 介護福祉部

### ① 「おおはる」指定居宅介護支援事業所（独自事業）

要介護認定者に対しケアマネジメントを実施した。また、地域包括支援センターから要支援者のマネジメントを、海部東部消防組合から認定調査を受託した。経営の安定化を図るため特定事業所加算取得に向けた検討や支出削減に取り組む。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給付管理件数	1,616件	1,739件	1,878件	1,747件
当初予算額	19,740,000円	19,740,000円	19,200,000円	19,200,000円
収入の状態	14,659,067円	17,977,570円	19,194,903円	17,914,290円

### ② ホームヘルプステーション「おおはる」事業（独自事業・受託事業）

介護保険事業（独自事業）は訪問回数や時間数が年々減少しているが、障がい関係事業（独自事業）については増加傾向にある。今後も新規利用者確保に取り組む。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
<b>介護保険事業</b>				
延利用件数	672件	572件	595件	542件
延訪問回数	9,356回	8,245回	7,918回	7,504回
延訪問時間数	7,907.0時間	6,054.0時間	6,613.0時間	6,430.0時間
当初予算額	22,674,000円	22,674,000円	19,582,000円	20,303,000円
収入の状態	26,801,443円	23,051,968円	22,597,730円	22,138,426円
<b>障害関係事業</b>				
延利用件数	131件	147件	156件	151件
延訪問回数	955回	870回	925回	1,093回
延訪問時間数	1,371.0時間	1,226.0時間	1,470.0時間	1,332.0時間
当初予算額	2,786,000円	2,786,000円	3,251,000円	3,456,000円
収入の状態	2,932,753円	3,063,120円	3,595,166円	4,265,133円
<b>入所者等が一時帰宅に対する者へのヘルプサービス事業</b>				
延利用件数	1件	1件	-	-
延訪問回数	1回	1回	-	-
延訪問時間数	2時間	1時間	-	-
当初予算額	0円	0円	-	-
収入の状態	3,000円	2,000円	-	-
<b>産後ホームヘルパー派遣事業</b>				
延利用件数	2件	1件	1件	1件
延訪問回数	10回	7回	10回	2回
延訪問時間数	19時間	27時間	17時間	2.5時間
当初予算額	0円	0円	0円	0円
収入の状態	44,840円	63,720円	40,120円	6,990円
<b>養育支援訪問事業</b>				
延利用件数	-	-	2件	-
延訪問回数	-	-	14件	-
延訪問時間数	-	-	27.時間	-
当初予算額	-	-	-	-
収入の状態	-	-	41,720円	-

③ 大治町老人デイサービスセンター事業（独自事業・受託事業）

認知症予防に重点的に取り組み、魅力あるサービス提供に努めた。総合事業利用者は増加しているが、介護保険事業利用者は減少している。

身体障害者デイサービス事業（受託事業）については、新規利用者はないものの利用件数が増加している。

利用者の受入れを増やすには非常勤職員の確保が必須であり、今後の課題である。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
<b>介護保険事業(定員30名)</b>				
延利用件数	3,059件	3,343件	3260件	2,822件
延開所日数	293日	293日	295日	292日
稼働率 ※1	35%	38%	36%	32%
当初予算額 ※2	26,101,000円	29,027,000円	29,456,000円	30,459,000円
収入の状態※3	25,230,407円	28,167,589円	28,159,693円	25,972,905円
<b>総合事業(定員各10名)</b>				
延利用件数		141件	256件	413件
延開所日数		293日	295日	292日
稼働率	-	-	-	-
当初予算額		791,000円	263,000円	263,000円
収入の状態※4		134,030円	255,976円	167,715円
<b>身体障害者デイサービス事業</b>				
延利用件数	246件	164件	176件	193件
延開所日数	293日	293日	295日	292日
稼働率	-	-	-	-
当初予算額	780,000円	179,000円	181,000円	57,000円
収入の状態	97,600円	126,400円	63,900円	57,900円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

※2 当初予算額については、介護保険事業収入のみ記載

※3 総合事業の国保連収入、公費収入、食費収入を含む（科目がないため）

※4 総合事業の自己負担分

④ 福祉サービス利用援助事業（受託事業・補助事業）

認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方に対し、住み慣れた地域で生活ができるよう福祉サービス利用の援助や金銭等の管理の支援に努めた。今後対象者が増加すると考えられるため、生活支援員を増員する等の支援体制の充実が課題である。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
契約件数	4件	4件	2件	3件
当初予算額	528,000円	572,000円	503,000円	523,000円
決算額	321,500円	291,503円	242,091円	214,411円

◎ 福祉サービス利用支援部

地域包括支援センター事業【公益事業】（受託事業）

地域包括ケアシステム推進のため、地域ケア会議や生活支援体制整備協議会や介護支援専門員ネットワーク会議等の開催や関係機関と連携した。今後も地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組む。

実績/年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総合相談件数	2,100件	2,454件	2,462件	2,700件
当初予算額	26,407,000円	26,843,000円	28,263,000円	27,017,000円
決算額	23,571,041円	25,948,054円	26,525,057円	26,096,232円